

平成16年8月5日

株 主 各 位

東京都千代田区富士見一丁目11番2号

日本化薬株式会社

取締役社長 島田 紘一郎

第147回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第147回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席お差し支えの場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否を表示され、ご押印の上折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成16年8月27日(金曜日)午前10時
2. 場 所 東京都千代田区富士見一丁目11番2号
当社本店(東京富士見ビル)2階会議室
3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第147期(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件
 2. 第147期(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)連結貸借対照表及び連結損益計算書並びにその監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 第147期利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は後記の「議決権の行使についての参考書類」(第30頁から第31頁)に記載のとおりであります。
- 第3号議案 取締役6名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件
第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営業報告書

(平成15年6月1日から  
平成16年5月31日まで)

### I. 営業の概況

#### 1. 企業集団の営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、前半は厳しい雇用情勢を背景に個人消費が停滞したものの、米国や中国を中心にした海外の景気回復に伴う輸出の拡大及び企業業績の改善に伴う民間設備投資の増加などにより景気は緩やかな回復に向かいました。一方、イラク問題などの世界的な不安材料や原油等の価格上昇など懸念材料もあり楽観を許さない状況も続きました。

医薬品産業は、医療諸制度改革が進められ、薬剤費の抑制傾向は一層強まっており、本年4月には薬価改定が実施されました。また、ゲノム創薬に代表される大規模な研究開発の必要性等から製薬企業の大型合併等がわが国にも波及し、生き残りをかけた企業間競争が展開されています。

化学品産業は、デジタル家電などIT関連需要が上向き全般的には好調に推移したものの、近隣諸国との競争激化による価格下落等の影響を受け厳しい事業環境となった事業もありました。

このような状況におきまして、当社グループは、①成長分野での新製品の開発・導入、②営業力の質的強化と効率化、③成熟分野の再構築と事業基盤強化、④管理部門の事業支援の強化とERPシステム(統合基幹業務システム)導入による間接業務の効率化等の構造改革を推進してまいりました。

この結果、光学機能性フィルムの生産、販売を営む株式会社ボラテクノを含む化学品事業が好調に推移し、本年4月の薬価改定の影響や競争激化等による医薬事業の落ち込みをカバーしたことにより、当期の売上高は、1,280億1千6百万円と、前期に比べ45億8千5百万円(3.7%)の増加となりました。また、経常利益は98億2千6百万円と、前期に比べ6億7千7百万円(7.4%)の増加となり、当期純利益は39億2千6百万円と、前期に比べ11億4千5百万円(41.2%)の増加となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

**医薬事業**は、主として既存品の拡大に努めましたが主力品の競合品との競争激

化、薬価改定の影響等により売上高は342億6千6百万円と、前期に比べ8億4千4百万円(2.4%)の減少となりました。

国内向け製剤は、「サリグレンカプセル」(口腔乾燥症状改善剤)、「アストリックドライシロップ」(抗ウイルス化学療法剤)、「MSツワイスロンカプセル」(持続性がん疼痛治療剤)が伸長しましたが、「フェアストーン錠」(抗がん剤)、「ランダ注」(抗がん剤)等が減少し、全体では前期を下回りました。

輸出は、プレオ類(抗がん剤)が伸長しましたが、エトポシド類(抗がん剤)が減少し、前期を下回りました。

診断薬は、「ラナザイムST-439プレート」(乳がん診断薬)が伸長しましたが、「ラナ1.5AGオートリキッド」(糖尿病診断薬)が減少し、前期を下回りました。

**化学品事業**は、IT関連やデジタル家電用途の材料に対する需要が伸びたことなどにより、売上高は690億8千8百万円と、前期に比べ54億5千1百万円(8.6%)の増加となりました。

インフレーター事業は、エアバッグ用インフレーターは搭載車種の販売が好調で前期を上回りました。シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターも伸長し、事業全体で前期を上回りました。インデット セーフティ システムズ a.s.(チェコ)、ライフspark Inc.(米国)はそれぞれ前期を上回りました。

触媒事業は、主力のアクリル酸製造用触媒が前期並みで推移しました。

機能材事業は、国内・輸出ともに前期を上回りました。プロジェクションテレビ向けのレンズ用樹脂やDVD関連の光ディスク用樹脂が特に伸長しました。機能性色素・感熱材も好調でした。エポキシ樹脂も需要が回復し前期を上回りました。株式会社ポラテックはプロジェクション用部材及び偏光板が好調で前期を上回りました。

色材事業は、カラーインクジェットプリンター用色素が好調で前期を上回りましたが、繊維用染料は染色加工の低調により、また、紙パルプ向け非繊維用特殊色材は価格下落や需要の減少により前期を下回り、事業全体としては前期を下回りました。

火薬事業は、土木工事の需要の減少を受けて前期を下回りました。

**精密化学品事業**の売上高は212億2千6百万円と、前期に比べ2千1百万円(0.1%)の減少となりました。

アグロ事業は、国内販売の減少により、前期を下回りました。

特薬事業は、受託品及び日本化薬フードテクノ株式会社の食品品質保持剤等の増加により、前期を上回りました。

**その他事業**の売上高は34億3千4百万円と、前期並でした。

事業別業績（連結）

| 事業      | 当期売上高                     | 前期売上高                     | 対前期比増減  |
|---------|---------------------------|---------------------------|---------|
| 医薬事業    | 34,266 <small>百万円</small> | 35,111 <small>百万円</small> | △ 2.4 % |
| 化学品事業   | 69,088                    | 63,637                    | 8.6     |
| インフレーター | 7,955                     | 6,334                     | 25.6    |
| 触媒      | 2,096                     | 2,103                     | △ 0.3   |
| 機能材     | 41,007                    | 35,396                    | 15.9    |
| 色材      | 11,742                    | 12,865                    | △ 8.7   |
| 火薬      | 6,286                     | 6,937                     | △ 9.4   |
| 精密化学品事業 | 21,226                    | 21,248                    | △ 0.1   |
| アグロ     | 11,149                    | 11,560                    | △ 3.6   |
| 特薬      | 10,077                    | 9,688                     | 4.0     |
| その他     | 3,434                     | 3,434                     | △ 0.0   |
| 合計      | 128,016                   | 123,431                   | 3.7     |

(注) 記載の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しておりますので、加減の結果が一致しない場合があります。以下同じです。

**研究開発活動**につきましては、昨年全社的かつ長期的視点にたった研究開発の一環として、R&Dの「コーポレートテーマ推進制度」を設立し、ナノテクノロジーをベースにした新規がん治療法や立体表示関係のテーマなど6つのプロジェクトをスタートしました。本制度は、産官学との共同研究の推進により新製品の創生や新事業の創出を図るとともに次世代基盤技術の構築も視野にしています。

医薬事業では、膀胱がん治療薬「膀胱用イムシスト」が承認され、昨年10月に上市いたしました。さらに、肝細胞がん治療薬「動注用アイエーコール」が本年1月に承認され、7月に上市いたしました。また、不妊症治療薬「NS75A」、更年期障害治療薬「SL-1100」を申請中です。また、ナノテクノロジー技術を用いて高分子で抗がん剤を包み、がん組織に集積させて治療効果を高めるねらいのDDS(ドラッグデリバリーシステム)製剤「NK911」、「NK105」の臨床試験が進行中であります。

海外では、欧州で自己免疫疾患用治療薬「NKT-01」がウエゲナー肉芽腫症治療薬のオーファンドラッグ(希少疾患薬)に指定され申請中であります。また、新薬探索を目的としてベンチャー、TLO、異業種等との共同研究を進めているほか、新製品の導入活動にも力を入れております。

化学品事業では、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、半導体技術を応用したスクイブ、高性能アクリル酸・メタクリル酸

製造用触媒、新規機能性フィルム、高耐久性偏光板、DVD用接着剤、CCD(電荷結合素子)用顔料カラーレジストなどの電材・情報関連機能材、半導体封止材用高純度・高耐熱・低吸湿性及び環境対応型エポキシ樹脂、カラーインクジェットプリンター用色素及びインク、各種ANFO爆薬等の開発を引き続き推進し、新たに高機能フォトレジストの開発を開始し、逐次市場へ投入しております。特に携帯電話、薄型テレビ、DVD等デジタル家電用の各種機能材料の開発に注力しております。

精密化学品事業では、微生物農薬の開発、ジェネリック医薬品原体、機能性化学品の開発及び高薬理活性物質等の受託ビジネス等、化学合成技術とバイオ技術との融合による次世代製品の創生に取り組んでおります。

**環境・安全・品質保証**につきましては、環境管理の国際規格である「ISO14001」を既に全6工場が認証取得をしてシステムの充実改善を図っており、昨年12月には平成14年度のPRTRデータを「環境レポート2003」で公表いたしました。

また、品質保証の国際規格である「ISO9001」(自動車部品関連ではQS9000)につきましては、当社は新たに1工場5事業部門が認証を取得し、全工場・事業部門において研究開発から製造及び販売まで一貫したシステムでの認証取得を完了しました。また、グループ会社でも当期中に新たに4社が認証を取得し、グループ全体で「顧客満足の向上と事業計画達成に効果的なシステム」として充実を図っております。

**人事・組織面**につきましては、職務と処遇をリンクさせた「職務等級制度」と会社業績と賞与をリンクさせた「業績連動型事業部門別賞与制度」の定着を通じて風土改革を進めております。本年4月には、開示情報を今まで以上に適時適切に開示することを目的に「情報開示委員会」を設置いたしました。

## 2. 企業集団の設備投資の状況

当期中の設備投資の総額(発注額)は、71億8千万円でした。

当期中に完成した設備のうち主なものは、高崎工場の医薬製剤製造設備・医薬原薬製造設備、厚狭工場の樹脂製造設備、姫路工場のガス発生剤増産設備、化薬化工(無錫)有限公司の樹脂製造設備、無錫宝来光学科技有限公司の液晶プロジェクト用部材製造設備であります。

また、来年度以降完成予定の主要設備は、高崎工場の医薬原薬製造設備、福山工場の樹脂増産設備、姫路工場のインフレータ増産設備、インデット セイフティシステムズ a.s.(チェコ)のマイクロガスジェネレータ等製造設備であります。

### 3. 企業集団の資金調達状況

当期中、当社は30億円、株式会社ポラテックは22億円の長期借入を実施しました。

なお、当社は、昨年12月株式会社東京三菱銀行及び株式会社みずほ銀行をジョイントアレンジャーとする7金融機関との間で、総額100億円のシンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を締結いたしました。

### 4. 企業集団が対処すべき課題

当社グループは、企業価値の最大化を経営目的とし、保有する技術などの多様な知的資産を融合させ、社会が必要とする新たな情報・サービスを付加したファインケミカル分野で社会に貢献してまいります。この経営方針のもとにグローバル社会で勝ち残るため、21世紀初頭の成長市場である「情報通信分野」「医療分野」「安全分野」でグループ総合力を高めて事業展開します。基本戦略としては、(1) 市場と顧客を重視し、事業規模にあったグローバルなニッチ市場をターゲットとします。(2) 保有する多様な技術を社内外と融合させ相乗効果を上げるなど、知的資産を活用し、他社との差別化を図る企業を目指します。

研究開発戦略では、独創的な技術開発に根ざした新製品・新事業を創生するため産官学との連携を含めた社内外の技術の融合で新しい技術を導入したスピーディな開発を進めます。ナノテクノロジーを中心とした「コーポレートテーマ」をさらに拡大し、次世代の基盤技術を構築するための全社的なR&Dを一層進めてまいります。事業戦略では、幅広い事業分野に展開している当社の特徴を生かしながら、グループ全体の事業ポートフォリオを明確にし、経営資源を成長分野へ重点的に投入し、メリハリのある事業運営を行うことによりグループ全体の成長を加速させます。

これら研究開発戦略、事業戦略を進めるために、本年8月27日付けで全社的な機構改革を次のとおり実施いたします。**成長促進事業**を「電子情報材料を中核とする機能化学品事業」「抗がん剤を中核とする医薬事業」「自動車安全部品事業」と位置づけ、これらの事業戦略推進を強化するために、①「**機能化学品事業本部**」を新設し成長をさらに加速させ、②「**医薬事業本部**」は医薬原薬事業を取り込んで拡充し、③「**セイフティシステムズ事業部**」を単独事業組織としてグローバルに事業展開し、これらに経営資源を重点的に投入しメリハリをつけた事業運営を行ってまいります。他方、**安定収益事業**であるアグロ事業部、色材事業部（繊維用染料及び紙パルプ向け特殊色材）、火薬事業部は④「**化学品事業本部**」へ集約し、自立を目指す事業改革を行ってまいります。また、全社的な研究開発体制を強化するために、

⑤「**経営戦略本部**」の下に全社研究開発の横断的な役割を担う「**研究企画部**」と知的財産戦略を担う「**特許情報部**」を設置して推進します。さらに、グループ管理・スタッフ部門を強化するため、⑥「**グループ管理本部**」と⑦「**生産技術本部**」を設置し、グループ会社を含めた事業支援体制を質的に充実させ、グループ全体の管理・スタッフ業務の効率化を合わせて進めます。

以上の経営方針と経営戦略のもと、

「**情報通信分野**」では、IT関連市場のニーズ変化に応じた環境対応型の新規エポキシ樹脂、電材及び情報関連向け各種機能材、光学機能性フィルム等を伸長させます。

「**医療分野**」では、既存品の販売維持とともに昨年上市した「**膀胱がんイムシスト**」（膀胱がん治療薬）および本年7月上市の「**動注用アイエーコール**」（肝細胞がん治療薬）の販売拡大と現在申請中の新製品及び導入品の上市とその早期立ち上げに注力してまいります。

「**安全分野**」では、特に、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの日米欧三極体制での製造・販売によりグローバルな事業拡大を図ります。

以上の事業展開によって当社グループの発展・成長を目指してまいります。また、これらの事業戦略を迅速かつ効果的に進めるため、ITを活用した経営情報処理のスピードアップと広範囲での業務処理の効率化を図ります。この他、企業価値の増大を図るために、資本コストを考慮した業績評価指標を導入し、業務改善活動を進めております。今後も、資本効率を重視した経営改革のスピードを上げ、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

また、事業全般にわたり、安全操業は勿論、環境への配慮を重視し、引き続き高い倫理観をもって事業運営を行ってまいります。

## 5. 企業集団及び当社の営業成績及び財産状況の推移

### (1) 連結営業成績及び財産状況の推移

| 項目 \ 期別    | 第144期<br>(12/6～13/5) | 第145期<br>(13/6～14/5) | 第146期<br>(14/6～15/5) | 第147期<br>(15/6～16/5) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売上高        | 121,002 百万円          | 119,435 百万円          | 123,431 百万円          | 128,016 百万円          |
| 経常利益       | 12,462 百万円           | 9,277 百万円            | 9,148 百万円            | 9,826 百万円            |
| 当期純利益      | 4,903 百万円            | 2,630 百万円            | 2,780 百万円            | 3,926 百万円            |
| 1株当たり当期純利益 | 26.87 円              | 14.42 円              | 14.92 円              | 21.22 円              |
| 総資産        | 179,882 百万円          | 176,836 百万円          | 179,117 百万円          | 179,823 百万円          |
| 純資産(株主資本)  | 94,331 百万円           | 96,248 百万円           | 96,204 百万円           | 100,207 百万円          |
| 連結子法人等     | 18 社                 | 18 社                 | 19 社                 | 20 社                 |
| 持分法適用会社    | 3 社                  | 2 社                  | 2 社                  | 2 社                  |

(注)1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

2. 第146期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

### (2) 当社単体の営業成績及び財産状況の推移

| 項目 \ 期別    | 第144期<br>(12/6～13/5) | 第145期<br>(13/6～14/5) | 第146期<br>(14/6～15/5) | 第147期<br>(15/6～16/5) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売上高        | 95,735 百万円           | 94,312 百万円           | 94,228 百万円           | 96,278 百万円           |
| 経常利益       | 8,334 百万円            | 6,728 百万円            | 5,922 百万円            | 7,053 百万円            |
| 当期純利益      | 3,740 百万円            | 3,930 百万円            | 2,242 百万円            | 3,817 百万円            |
| 1株当たり当期純利益 | 20.50 円              | 21.54 円              | 12.06 円              | 20.69 円              |
| 総資産        | 147,703 百万円          | 145,668 百万円          | 143,638 百万円          | 145,096 百万円          |
| 純資産(株主資本)  | 87,860 百万円           | 90,799 百万円           | 90,425 百万円           | 94,357 百万円           |

(注)1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数(第145期からは自己株式を控除して算出)に基づいて算出しております。

2. 第146期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第144期、第145期及び第146期の株主配当金は、それぞれ1株につき11円でした。

## II. 会社の概況(以下の内容は、平成16年5月31日現在の状況であります。)

### 1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループの事業及び主要製品は次のとおりです。

| 事業区分                    | 主 要 製 品                                              |                                                                              |
|-------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 医薬事業                    | 抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、診断薬 |                                                                              |
| 化学<br>品<br>事<br>業       | インフレータ                                               | エアバッグ用インフレータ、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブ                                |
|                         | 触 媒                                                  | アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス                                         |
|                         | 機 能 材                                                | 特殊エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光学機能性フィルム、液晶プロジェクト用部材 |
|                         | 色 材                                                  | 分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、染色助剤、調色機器、非繊維用特殊色材、カラーインクジェットプリンター用色材   |
|                         | 火 薬                                                  | 産業用爆薬、黒色火薬、電気雷管、コンクリート破砕器、危険性評価、火工品                                          |
| 精密<br>化学<br>品<br>事<br>業 | ア グ ロ                                                | 殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬                                     |
|                         | 特 薬                                                  | 医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、化成品                                |
| そ の 他                   | 不動産事業                                                |                                                                              |

### 2. 企業集団の主要拠点等

#### (1) 当社

本社 東京  
 支社 東部(東京)、西部(大阪)  
 工場 高崎、東京、福山、鹿島、厚狭、姫路  
 研究所 創薬本部(東京)、機能化学品開発研究所(東京)、  
 精密化学品開発研究所(埼玉)

#### (2) 子法人等

国内 (株)ポラテクノ(新潟、東京)、(株)カヤテック(東京)、  
 日本化薬フードテクノ(株)(群馬)、エヌ・エス・カラーテクノ(株)(大阪)、  
 (株)日本化薬福山、(株)日本化薬東京 ほか  
 海外 ライフスパーク Inc.(米国)、インデット セイフティ システムズ a.s.(チェコ)、  
 無錫先進化薬化工有限公司、招遠先進化工有限公司、  
 化薬化工(無錫)有限公司(以上、中国)ほか

### 3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 700,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 182,503,570株  
 (3) 資本の額 14,932,922,842円  
 (4) 株主数 26,614名 (前期比601名減)  
 (5) 大株主

| 株 主 名                                       | 当社への出資状況  |           | 当社の大株主への出資状況 |           |
|---------------------------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|
|                                             | 持 株 数     | 議 決 権 比 率 | 持 株 数        | 議 決 権 比 率 |
| ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカン クライアント | 11,835 千株 | 6.61 %    | — 千株         | — %       |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                    | 11,641    | 6.50      | —            | —         |
| 日本トラスティ・サービ<br>ス信託銀行株式会社 (信託口)              | 11,095    | 6.19      | —            | —         |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                           | 8,318     | 4.64      | —            | —         |
| 株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行                         | 6,369     | 3.55      | —            | —         |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社                     | 5,102     | 2.85      | —            | —         |
| 株 式 会 社 常 陽 銀 行                             | 5,089     | 2.84      | 4,449        | 0.53      |
| カ ヤ ベ ス タ ー ク ラ ブ                           | 4,768     | 2.66      | —            | —         |
| 日 本 化 薬 従 業 員 持 株 会                         | 3,323     | 1.85      | —            | —         |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                         | 3,275     | 1.82      | —            | —         |

- (注)1. 当社は、株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスの持株会社「株式会社みずほフィナンシャルグループ」の株式2,309.96株(議決権比率0.02%)を保有しております。また当社は、このほか、同社の株式1,000株(議決権比率0.00%)を退職給付信託の信託財産に拠出しており、信託約款の定めにより議決権行使の指図権を留保しております。
2. 当社は、株式会社東京三菱銀行の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式306.1株(議決権比率0.00%)を保有しております。また当社は、このほか、同社の株式3,700株(議決権比率0.05%)を退職給付信託の信託財産に拠出しており、信託約款の定めにより議決権行使の指図権を留保しております。
3. 当社の株式会社常陽銀行への出資状況は、当社が退職給付信託の信託財産として拠出している同行株式1,000千株(議決権比率0.12%)を除いて表示しておりますが、信託約款の定めにより議決権行使の指図権を留保しております。
4. 上記ならびに各注記に記載の当社の各社に対する出資状況の議決権比率につきましては、平成16年3月31日現在の各社の総株主の議決権数をもとに算出しております。
5. 議決権比率のパーセントは小数点以下3位未満を切捨てて表示しております。

#### (6)自己株式の取得、処分等及び保有

##### ①取得株式

普通株式 89,261株

取得価額の総額 48,848,648円

##### ②処分株式

当期中は自己株式の処分は行っていません。

##### ③決算期における保有株式

普通株式 455,259株

#### 4. 当社の主要な借入先、借入金残高及び当該借入先が有する当社の株式数

| 借入先            | 借入金残高     | 借入先が有する当社の株式 |       |
|----------------|-----------|--------------|-------|
|                |           | 株式数          | 議決権比率 |
| 独立行政法人環境再生保全機構 | 2,185 百万円 | — 千株         | — %   |
| 株式会社みずほ銀行      | 600       | 8,318        | 4.64  |
| 株式会社東京三菱銀行     | 600       | 6,369        | 3.55  |
| 株式会社常陽銀行       | 500       | 5,089        | 2.84  |
| 明治安田生命保険相互会社   | 400       | 5,102        | 2.85  |

#### 5. 企業集団の従業員の状況

| 事業区分    | 従業員数    |
|---------|---------|
| 医薬事業    | 1,060 名 |
| 化学品事業   | 2,357   |
| 精密化学品事業 | 343     |
| その他事業   | 2       |
| 全社（共通）  | 172     |
| 合計      | 3,934   |

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 6. 企業結合の状況

### (1) 重要な子法人等及び関連会社の状況

| 会社名                  | 資本金             | 当社の議決権比率<br>又は出資比率 | 主要な事業内容                 |
|----------------------|-----------------|--------------------|-------------------------|
| 株式会社ポラテクノ            | 1,240百万円        | 55.0 %             | 液晶ディスプレイ材料の製造・販売        |
| 株式会社カヤテック            | 320百万円          | 100.0 %            | 産業用火薬類の販売、危険性評価試験       |
| 日本化薬フードテック株式会社       | 300百万円          | 93.5 %             | 食品、食品品質保持剤、食品添加物等の製造・販売 |
| 日本化薬メデイネット株式会社       | 100百万円          | 100.0 %            | 医薬品情報の提供及び収集に関する受託事業    |
| 株式会社日本化薬福山           | 100百万円          | 100.0 %            | 合成樹脂、染料料等の製造業務請負        |
| エヌ・エス・カラーテック株式会社     | 53百万円           | 100.0 %            | 染料、化学薬品の販売              |
| 株式会社日本化薬東京           | 50百万円           | 100.0 %            | 染料、顔料等の製造業務請負           |
| 株式会社日本化薬カラーズ         | 50百万円           | 100.0 %            | 染料、化学薬品等の販売             |
| 北洋化薬株式会社             | 50百万円           | 100.0 %            | 産業用火薬類の製造・販売            |
| 株式会社ナイガイニッカ          | 22百万円           | 100.0 %            | 化学製品等の販売                |
| カヤフロック株式会社           | 20百万円           | * 60.0 %           | 高分子凝集剤等の販売              |
| ライフスパーク Inc.         | 22,900千ドル       | 100.0 %            | スクイブ、マイクロガスジェネレータの製造・販売 |
| 招遠先進化工有限公司           | 6,000千ドル        | 75.0 %             | 蛍光染料の製造・販売              |
| 無錫先進化薬化工有限公司         | 6,000千ドル        | 80.0 %             | 水溶性染料、分散染料の製造・販売        |
| 化薬化工(無錫)有限公司         | 2,100千ドル        | 100.0 %            | 紫外線硬化型樹脂の製造・販売          |
| インデットセイフティシステムズ a.s. | 250百万<br>チェココ罗纳 | 100.0 %            | スクイブ、マイクロガスジェネレータの製造・販売 |
| モクステック Inc.          | 0千ドル            | ** — %             | 液晶プロジェクト用部材の製造・販売       |
| 無錫宝来光学科技有限公司         | 1,400千ドル        | ** — %             | 液晶プロジェクト用部材の製造・販売       |
| 化薬アクゾ株式会社            | 400百万円          | 50.0 %             | 有機過酸化化物等の製造・販売          |
| 三光化学工業株式会社           | 21百万円           | 32.8 %             | 化学薬品、農業用薬剤、保安用品等の製造・販売  |

(注)1. \*印は子会社が所有する議決権を含む比率で表示しております。

2. \*\*印は子会社である株式会社ポラテクノが100%保有しております。

## (2) 企業結合の経過

- ① ライフspark Inc. (米国)は当期中に5百万ドルの増資を行い、当社がすべて引き受けました。
- ② 当社は、インフレタ事業の日・米・欧三極展開を強化するため、平成16年3月31日付で、ニチメン株式会社が保有するライフspark Inc. (米国)及びインデット セイフティ システムズ a.s. (チェコ)の全株式を取得し、両社を当社の100%子会社としました。
- ③ 当社は、色材事業の販売部門合理化のため、株式取得により平成15年12月26日付でエヌ・エス・カラーテクノ株式会社を100%子会社とし、さらに平成16年6月1日付で同社を存続会社として株式会社日本化薬カラーズとの合併を行いました。
- ④ 株式会社ポラテクノは、平成15年8月18日中国江蘇省無錫市に液晶プロジェクタ用部材の製造・販売を事業内容とする100%子会社、無錫宝来光学科技有限公司を設立しました。
- ⑤ 株式会社ポラテクノは、一層の事業拡大を目指して、平成16年1月27日液晶プロジェクタ用部材を製造・販売するモクステック Inc. (米国)の株式を全数取得し、子会社としました。

## (3) 企業結合の成果

前記「I. 営業の概況 1. 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## 7. 取締役及び監査役

|       |                        |        |
|-------|------------------------|--------|
| 取締役社長 | (代表取締役)                | 島田 紘一郎 |
| 専務取締役 | (代表取締役、医薬事業本部長)        | 猪瀬 晴男  |
| 常務取締役 | (経営戦略室長)               | 北澤 英俊  |
| 常務取締役 | (ビジネスサポートセンター長)        | 池 永 新一 |
| 常務取締役 | (精密化学品事業本部長)           | 吉 武 一  |
| 常務取締役 | (化学品事業本部長)             | 小 牧 正雄 |
| 取締役   | (西部支社長)                | 千 葉 皓一 |
| 取締役   | (高崎工場長)                | 西 井 國夫 |
| 取締役   | (株式会社ボラテクノ代表取締役社長)     | 高瀬 光市  |
| 取締役   | (医薬事業本部営業本部長)          | 萬 代 晃  |
| 取締役   | (化学品事業本部色材事業部長)        | 福 島 良昭 |
| 取締役   | (ビジネスサポートセンター人事グループ長)  | 松 永 克彦 |
| 取締役   | (化学品事業本部機能材事業部長)       | 下 宮 敬三 |
| 常任監査役 | (常勤)                   | 大 島 祐  |
| 監査役   |                        | 藤 森 邦夫 |
| 監査役   | (弁護士)                  | 川 口 敏郎 |
| 監査役   | (明治安田生命保険相互会社代表取締役副社長) | 小 澤 祐吉 |

- (注)1. 平成15年8月28日常務取締役島田紘一郎は取締役社長(代表取締役)に、常務取締役猪瀬晴男は専務取締役(代表取締役)に、取締役小牧正雄は常務取締役にそれぞれ就任しました。
2. 松永克彦及び下宮敬三の両名は、平成15年8月28日取締役に就任しました。
3. 平成15年8月28日取締役社長中村輝夫及び専務取締役後藤 勇は取締役を辞任、常務取締役平井純一、取締役ジェイムス・フェザストンは任期満了により取締役に退任しました。
4. 取締役大島 祐は、平成15年8月28日取締役に任期満了により退任、同日監査役に就任しました。
5. 小澤祐吉は、平成15年8月28日監査役に就任しました。
6. 監査役大久保英輔及び井上重夫の両名は、平成15年8月28日任期満了により監査役に退任しました。
7. 監査役川口敏郎及び小澤祐吉の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 8. 会計監査人に対する報酬等

- (1) 当社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額  
48百万円
- (2) (1)の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額  
47百万円
- (3) (2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額  
31百万円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

# 連結貸借対照表

(平成16年5月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>          |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>93,651</b>  | <b>流動負債</b>            | <b>39,389</b>  |
| 現金及び預金          | 12,948         | 支払手形及び買掛金              | 17,348         |
| 受取手形及び売掛金       | 47,966         | 短期借入金                  | 4,817          |
| 有価証券            | 4,452          | 1年内償還予定の社債             | 3,000          |
| たな卸資産           | 23,110         | 未払金                    | 6,314          |
| 繰延税金資産          | 2,013          | 未払法人税等                 | 2,279          |
| その他             | 3,209          | 未払費用                   | 4,310          |
| 貸倒引当金           | △ 49           | 返品調整引当金                | 34             |
| <b>固定資産</b>     | <b>86,171</b>  | 割戻引当金                  | 346            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>57,069</b>  | 設備関係支払手形               | 212            |
| 建物及び構築物         | 30,126         | その他                    | 726            |
| 機械装置及び運搬具       | 14,015         | <b>固定負債</b>            | <b>34,157</b>  |
| 土地              | 8,063          | 長期借入金                  | 8,509          |
| 建設仮勘定           | 2,609          | 繰延税金負債                 | 1,340          |
| その他             | 2,253          | 退職給付引当金                | 7,235          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>8,742</b>   | 役員退職給与引当金              | 444            |
| 営業権             | 3,322          | 修繕引当金                  | 425            |
| 連結調整勘定          | 1,069          | 長期預り金                  | 16,179         |
| その他             | 4,350          | その他                    | 21             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>20,359</b>  | <b>負債合計</b>            | <b>73,546</b>  |
| 投資有価証券          | 16,461         | (少数株主持分)               |                |
| 長期貸付金           | 421            | <b>少数株主持分</b>          | <b>6,068</b>   |
| 繰延税金資産          | 650            | <b>(資本の部)</b>          |                |
| その他             | 2,987          | <b>資本金</b>             | <b>14,932</b>  |
| 貸倒引当金           | △ 160          | <b>資本剰余金</b>           | <b>17,257</b>  |
|                 |                | <b>利益剰余金</b>           | <b>64,973</b>  |
|                 |                | <b>株式等評価差額金</b>        | <b>2,946</b>   |
|                 |                | <b>為替換算調整勘定</b>        | <b>315</b>     |
|                 |                | <b>自己株式</b>            | <b>△ 218</b>   |
|                 |                | <b>資本合計</b>            | <b>100,207</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>179,823</b> | <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>179,823</b> |

# 連結損益計算書

(平成15年6月1日から  
平成16年5月31日まで)

(単位:百万円)

| 科 目               |                   | 金          | 額       |  |
|-------------------|-------------------|------------|---------|--|
| 経常損益の部            | 営業収益              |            |         |  |
|                   | 売上高               |            | 128,016 |  |
|                   | 営業費用              |            |         |  |
|                   | 売上原価              | 81,621     |         |  |
|                   | 販売費及び一般管理費        | 36,287     | 117,908 |  |
|                   | 返品調整引当金戻入額        | 23         |         |  |
|                   | 返品調整引当金繰入額        | 34         | △ 10    |  |
|                   | 営業利益              |            | 10,097  |  |
|                   | 営業外損益の部           | 営業外収益      |         |  |
|                   |                   | 受取利息及び配当金  | 312     |  |
| 持分法による投資利益        |                   | 278        |         |  |
| その他の営業外収益         |                   | 776        | 1,367   |  |
| 営業外費用             |                   |            |         |  |
| 支払利息              |                   | 402        |         |  |
| 為替差損<br>その他の営業外費用 |                   | 283<br>952 | 1,638   |  |
| 経常利益              |                   | 9,826      |         |  |
| 特別損益の部            | 特別利益              |            |         |  |
|                   | 固定資産売却益           | 74         |         |  |
|                   | 貸倒引当金戻入差額         | 117        | 192     |  |
|                   | 特別損失              |            |         |  |
|                   | 固定資産処分損           | 941        |         |  |
|                   | 投資有価証券売却損         | 33         |         |  |
|                   | 投資有価証券償還損         | 82         |         |  |
|                   | 貸倒損失<br>関係会社株式売却損 | 17<br>2    | 1,076   |  |
| 税金等調整前当期純利益       |                   | 8,941      |         |  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 4,664             |            |         |  |
| 法人税等調整額           | △ 699             | 3,964      |         |  |
| 少数株主持分利益          |                   | 1,050      |         |  |
| 当期純利益             |                   | 3,926      |         |  |

## 〔連結計算書類作成のための基本となる事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の数 20社

主な連結子法人等の名称は、「営業報告書 II. 会社の概況 6. 企業結合の状況」に記載しているため省略しております。

当期より、連結子法人等である株式会社ボラテクノが新規設立した無錫宝来光学科技有限公司及び買収したモクステック Inc.を連結対象としております。

前期において連結対象としていた株式会社西港自動車学校の株式全数を平成16年5月28日に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子法人等の名称

テクノグリーン株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社の数 2社

会社の名称 化薬アクゾ株式会社、三光化学工業株式会社

#### (2) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社のうち主な会社の名称

株式会社ニコス、新和産業株式会社

(持分法を適用しなかった理由)

当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の対象から除外しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

#### (1) 連結子法人等である和光都市開発株式会社及び株式会社ボラテクノは、決算期が3月31日であります。

#### (2) 連結子法人等であるインデット セイフティ システムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、ライフスパークInc.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック Inc.の決算期は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。

### 4. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)

② その他有価証券 …時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

…時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

主として定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②割戻引当金

親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

#### ④役員退職給与引当金

親会社及び一部連結子法人等は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

なお、役員退職給与引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### ⑤修繕引当金

親会社及び一部連結子法人等は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、修繕引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (7) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### (8) 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

### (9) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

**〔連結貸借対照表関係注記〕**

|                              |            |
|------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額            | 115,496百万円 |
| 2. 担保に供している資産                | 13,670百万円  |
| 3. 保証債務                      | 2,356百万円   |
| 4. 受取手形割引残高                  | 476百万円     |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額   | 2,946百万円   |
| 6. 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。 |            |

**〔連結損益計算書関係注記〕**

|                              |        |
|------------------------------|--------|
| 1. 1株当たり当期純利益                | 21円22銭 |
| 2. 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。 |        |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成16年7月20日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

|              |       |         |
|--------------|-------|---------|
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 大日向雅子 ㊞ |
| 関与社員         | 公認会計士 | 白羽 龍三 ㊞ |

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、日本化薬株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第147期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い日本化薬株式会社及びその連結子法人等からなる企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第147期営業年度の連結計算書類(連結貸借対照表及び連結損益計算書)に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成16年7月21日

日本化薬株式会社 監査役会

|           |         |
|-----------|---------|
| 常任監査役(常勤) | 大島 祐 ㊟  |
| 監査役       | 藤森 邦夫 ㊟ |
| 監査役       | 川口 敏郎 ㊟ |
| 監査役       | 小澤 祐吉 ㊟ |

(注) 監査役川口敏郎及び監査役小澤祐吉は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成16年5月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目                    | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|------------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>          |                | <b>(負債の部)</b>          |                |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>72,281</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>26,109</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 6,223          | 支 払 手 形                | 798            |
| 受 取 掛 手 形              | 891            | 買 掛 金                  | 10,066         |
| 売 掛 金                  | 38,380         | 短 期 借 入 金              | 1,028          |
| 有 価 証 券                | 4,002          | 1年内償還予定の社債             | 3,000          |
| 商 製 品                  | 3,491          | 未 払 金                  | 6,100          |
| 半 製 品                  | 6,865          | 未 払 法 人 税 等            | 1,305          |
| 原 材 料                  | 3,859          | 未 払 費 用                | 3,158          |
| 仕 掛 品                  | 2,987          | 前 受 金                  | 151            |
| 貯 蔵 品                  | 242            | 預 り 金                  | 103            |
| 前 払 費 用                | 144            | 返 品 調 整 引 当 金          | 34             |
| 繰 延 税 金 資 産            | 1,213          | 割 戻 引 当 金              | 346            |
| 短 期 貸 付 金              | 1,481          | そ の 他 の 流 動 負 債        | 16             |
| 立 替 金                  | 1,776          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>24,630</b>  |
| 未 収 金                  | 110            | 長 期 借 入 金              | 4,387          |
| そ の 他 の 流 動 資 産        | 550            | 長 期 預 り 金              | 12,928         |
| 貸 倒 引 当 金              | 61             | 退 職 給 付 引 当 金          | 6,822          |
|                        | △ 0            | 役 員 退 職 給 与 引 当 金      | 356            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>72,815</b>  | 修 繕 引 当 金              | 135            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>41,585</b>  |                        |                |
| 建 物                    | 19,550         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>50,739</b>  |
| 構 築 物                  | 3,057          |                        |                |
| 機 械 装 置                | 10,585         | <b>(資本の部)</b>          |                |
| 車 両 運 搬 具              | 73             | <b>資 本 金</b>           | <b>14,932</b>  |
| 工 具 器 具 備              | 1,878          | <b>資 本 剰 余 金</b>       | <b>17,257</b>  |
| 土 地                    | 5,099          | 資 本 準 備 金              | 17,257         |
| 建 設 仮 勘 定              | 1,340          | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>59,501</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>3,839</b>   | 利 益 準 備 金              | 3,733          |
| 営 業 権                  | 855            | 任 意 積 立 金              | 49,979         |
| 特 許 権                  | 16             | 配 当 引 当 積 立 金          | 2,800          |
| 商 標 権                  | 1,298          | 中 間 配 当 積 立 金          | 2              |
| 借 地 権                  | 315            | 研 究 開 発 積 立 金          | 13,300         |
| 施 設 利 用 権              | 77             | 新 事 業 開 発 積 立 金        | 4,100          |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 1,263          | 特 別 償 却 積 立 金          | 50             |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定      | 13             | 圧 縮 記 帳 積 立 金          | 1,096          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>27,390</b>  | 別 途 積 立 金              | 28,630         |
| 投 資 有 価 証 券            | 12,486         | 当 期 未 処 分 利 益          | 5,788          |
| 関 係 会 社 株              | 9,018          | <b>株 式 等 評 価 差 額 金</b> | <b>2,881</b>   |
| 関 係 会 社 出 資 金          | 1,400          | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△ 215</b>   |
| 長 期 貸 付 金              | 1,680          |                        |                |
| 破 産 ・ 更 生 債 権          | 0              | <b>資 本 合 計</b>         | <b>94,357</b>  |
| 長 期 前 払 費 用            | 902            | <b>負 債 及 び 資 本 合 計</b> | <b>145,096</b> |
| 繰 延 税 金 資 産            | 488            |                        |                |
| そ の 他 の 投 資 資 産        | 1,538          |                        |                |
| 貸 倒 引 当 金              | △ 124          |                        |                |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>145,096</b> |                        |                |

# 損 益 計 算 書

（平成15年6月1日から  
平成16年5月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目            |            | 金      | 額      |
|----------------|------------|--------|--------|
| 経常<br>損益<br>の部 | 営業収益       |        |        |
|                | 売上高        |        | 96,278 |
|                | 営業費用       |        |        |
|                | 売上原価       | 59,529 |        |
|                | 販売費及び一般管理費 | 30,244 | 89,774 |
|                | 返品調整引当金戻入額 | 23     |        |
|                | 返品調整引当金繰入額 | 34     | △ 10   |
|                | 営業利益       |        | 6,494  |
|                | 営業外収益      |        |        |
|                | 受取利息及び配当金  | 834    |        |
| 雑益             | 765        | 1,600  |        |
| 営業外費用          |            |        |        |
| 支払利息           | 231        |        |        |
| 雑損             | 809        | 1,040  |        |
|                | 経常利益       |        | 7,053  |
| 特別<br>損益<br>の部 | 特別利益       |        |        |
|                | 固定資産売却益    | 74     |        |
|                | 貸倒引当金戻入差額  | 55     |        |
|                | 投資有価証券売却益  | 15     | 145    |
|                | 特別損失       |        |        |
|                | 固定資産処分損    | 790    |        |
| 投資有価証券償還損      | 82         |        |        |
| 関係会社株式売却損      | 33         | 906    |        |
| 税引前当期純利益       |            |        | 6,293  |
| 法人税、住民税及び事業税   |            | 2,620  |        |
| 法人税等調整額        |            | △ 145  | 2,475  |
| 当期純利益          |            |        | 3,817  |
| 前期繰越利益         |            |        | 1,970  |
| 中間配当積立金取崩額     |            |        | 1,001  |
| 中間配当額          |            |        | 1,001  |
| 当期未処分利益        |            |        | 5,788  |

## 〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券 …時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
…時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法。但し、貯蔵品は移動平均法による原価法。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法。但し、建物（建物附属設備を除く）は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 割戻引当金  
医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えて、当期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上する方法によっております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職給与引当金  
役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末役員退職金要支給額の100%について計上しております。なお、役員退職給与引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
  - (5) 修繕引当金  
長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を費用計上しております。なお、修繕引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

**〔貸借対照表の注記〕**

|                              |            |
|------------------------------|------------|
| 1. 関係会社出資金                   | 1,400百万円   |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権            | 5,461百万円   |
| 関係会社に対する長期金銭債権               | 1,724百万円   |
| 関係会社に対する短期金銭債務               | 1,324百万円   |
| 関係会社に対する長期金銭債務               | 274百万円     |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額            | 105,197百万円 |
| 4. 担保に供している資産                |            |
| 有形固定資産                       | 9,110百万円   |
| 5. 保証債務                      | 7,602百万円   |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額   | 2,881百万円   |
| 7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |            |

**〔損益計算書の注記〕**

|                               |           |
|-------------------------------|-----------|
| 1. 関係会社に対する売上高                | 10,916百万円 |
| 関係会社からの仕入高                    | 8,980百万円  |
| 関係会社との営業取引以外の取引高              | 425百万円    |
| 2. 1株当たり当期純利益（期中平均発行済株式数による。） | 20円69銭    |
| 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  |           |

(第1号議案に関する添付書類)

## 利益処分案

|                           |                |
|---------------------------|----------------|
| 当 期 未 処 分 利 益             | 5,788,803,229円 |
| 特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額       | 11,600,833     |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額       | 76,426,126     |
| 計                         | 5,876,830,188  |
| これを次のとおり処分いたします。          |                |
| 株 主 配 当 金<br>(1株につき5円50銭) | 1,001,265,711  |
| 取 締 役 賞 与 金               | 50,000,000     |
| 中 間 配 当 積 立 金             | 1,001,000,000  |
| 特 別 償 却 積 立 金             | 44,106,121     |
| 別 途 積 立 金                 | 1,800,000,000  |
| 計                         | 3,896,371,832  |
| 次 期 繰 越 利 益               | 1,980,458,356  |

(注)平成16年2月2日に1,001,523,589円(1株につき5円50銭)の中間配当を実施しております。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成16年7月14日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

|              |       |         |
|--------------|-------|---------|
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 大日向雅子 ㊞ |
| 関与社員         | 公認会計士 | 白羽 龍三 ㊞ |

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日本化薬株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第147期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第147期営業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年7月15日

#### 日本化薬株式会社 監査役会

|           |         |
|-----------|---------|
| 常任監査役(常勤) | 大島 祐 ㊟  |
| 監 査 役     | 藤森 邦夫 ㊟ |
| 監 査 役     | 川口 敏郎 ㊟ |
| 監 査 役     | 小澤 祐吉 ㊟ |

(注) 監査役川口敏郎及び監査役小澤祐吉は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

# 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 179,011個

## 2. 議案及び参考事項

### 第1号議案 第147期利益処分案承認の件

利益処分案の内容は、27頁に記載のとおりであります。

当期末の株主配当金につきましては、1株当たり5円50銭にいたしたいと存じます。これにより年間の配当金は、先に実施いたしました中間配当金と合わせて、前期と同様1株につき11円となります。

取締役賞与金につきましては、5千万円とさせていただきますと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

(1)「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)が平成15年9月25日に施行され、定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、変更案第6条(自己株式の取得)を新設するものであります。

(2)「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)が平成15年4月1日に施行され、単元未満株式の買増制度が創設されたことから、変更案第8条(単元未満株式の買増し)を新設し、現行定款第7条(名義書換代理人)、第8条(株式取扱規程)及び第9条(基準日)について所要の変更を行うものであります。

(3)上記のほか、条文の新設に伴う条数の変更を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更部分)

| 現 行 定 款    | 変 更 案                                                                                   |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)       | (自己株式の取得)<br>第6条 当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の<br><u>規定により、取締役会の決議をもって自<br/>己株式を買受けることができる。</u> |
| 第6条 (条文省略) | 第7条 (現行どおり)                                                                             |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>(単元未満株式の買増し)</p> <p>第8条 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、株式取扱規程に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を当社に請求することができる。</p>                                                                                                                              |
| <p>(名義書換代理人)</p> <p>第7条 当社は、株式につき名義書換代理人を置く。名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。</p> <p>当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)及び株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録及びその抹消、信託財産の表示及びその抹消、株券喪失登録の手続、単元未満株式の買取り及び諸届の受理等株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p> | <p>(名義書換代理人)</p> <p>第9条 当社は、株式につき名義書換代理人を置く。名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。</p> <p>当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)及び株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録及びその抹消、信託財産の表示及びその抹消、株券喪失登録の手続、単元未満株式の買取り及び買増し、諸届出の受理等株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p> |
| <p>(株式取扱規程)</p> <p>第8条 当社の株券の種類、株式の名義書換及び単元未満株式の買取りその他の株式に関する取扱いについては、取締役会の定める株式取扱規程による。</p>                                                                                                                                                                   | <p>(株式取扱規程)</p> <p>第10条 当社の株券の種類、株式の名義書換、単元未満株式の買取り及び買増しその他の株式に関する取扱いについては、取締役会の定める株式取扱規程による。</p>                                                                                                                                                                   |
| <p>(基準日)</p> <p>第9条 定時株主総会において権利を行使することができる株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主とする。</p> <p>前項のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。</p>                                                                                                               | <p>(基準日)</p> <p>第11条 定時株主総会において権利を行使することができる株主は、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主とする。</p> <p>前項のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。</p>                                                                                                                                  |
| <p>第10条～第30条 (条文省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                        | <p>第12条～第32条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                                                                            |

### 第3号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役5名が任期満了となりますので、4名の重任と2名の新任あわせて6名の選任を願いたく、候補者は次のとおりであります。

#### (重任)

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 1     | 小牧正雄<br>(昭和18年3月1日生)  | 昭和41年4月 当社入社<br>平成5年9月 当社東京支社機能製品部長<br>平成7年6月 当社化学品事業本部機能製品事業部営業部長<br>平成9年8月 当社化学品事業本部機能製品事業部副事業部長兼営業部長<br>平成10年6月 当社化学品事業本部機能材事業部長<br>平成12年8月 当社取締役<br>平成15年8月 当社常務取締役(現在)<br>当社化学品事業本部長(現在) | 15,000株    | なし          |
| 2     | 千葉皓一<br>(昭和19年9月2日生)  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成4年9月 当社広報室長<br>平成9年8月 当社医薬事業本部企画室長<br>平成12年8月 当社取締役(現在)<br>平成14年6月 当社西部支社長(現在)                                                                                              | 10,000株    | なし          |
| 3     | 萬代晃<br>(昭和22年2月23日生)  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成7年8月 当社東京支社仙台医薬支店長<br>平成9年8月 当社名古屋支社長<br>平成11年7月 当社医薬事業本部営業本部長(現在)<br>平成14年8月 当社取締役(現在)                                                                                     | 9,000株     | なし          |
| 4     | 福島良昭<br>(昭和21年10月4日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成10年12月 当社化学品事業本部色材事業部長(現在)<br>平成13年7月 無錫先進化薬化工有限公司董事長(現在)<br>平成13年11月 招遠先進化工有限公司董事長(現在)<br>平成14年8月 当社取締役(現在)                                                                | 9,000株     | あり<br>注記参照  |

(注) 当社は、無錫先進化薬化工有限公司及び招遠先進化工有限公司に対し債務の保証及び金銭の貸付をしているほか、製品売買等の取引があります。

**(新任)**

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 5     | 池田 義之<br>(昭和21年7月10日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成7年9月 当社厚狭工場火薬製造部長<br>平成10年9月 当社厚狭工場副工場長<br>平成12年7月 当社厚狭工場長<br>平成14年6月 当社化学品事業本部インプラータ事業部長(現在)                                                                     | 3,000株     | なし          |
| 6     | 才野 哲之<br>(昭和21年1月24日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成10年8月 当社医薬事業本部創薬本部薬理製剤創薬部門長<br>平成13年7月 当社医薬事業本部創薬本部副本部長兼業務推進室長<br>平成14年6月 当社医薬事業本部創薬本部副本部長兼新薬創生部門長<br>平成15年8月 当社医薬事業本部創薬本部長兼新薬創生部門長<br>平成15年12月 当社医薬事業本部創薬本部長(現在) | 10,000株    | なし          |

**第4号議案 監査役2名選任の件**

本総会終結の時をもって、監査役2名が任期満了となりますので、新任2名の選任を願いたく、候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

**(新任)**

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 1     | 斎藤 昭一<br>(昭和12年3月8日生) | 昭和39年6月 公認会計士登録<br>昭和44年1月 監査法人 太田哲三事務所入所<br>昭和59年6月 同法人 代表社員<br>昭和60年10月 太田昭和監査法人 代表社員<br>平成13年4月 監査法人 太田昭和センチュリー代表社員<br>平成13年7月 新日本監査法人 代表社員(法人名称変更)<br>平成14年6月 同法人 退職<br>平成14年7月 会計事務所開設(現在) | 0株         | なし          |

(新任)

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)          | 略 歴                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式<br>の数 | 当社との<br>特別の利<br>害関係 |
|-----------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------|
| 2         | 太 田 洋<br>(昭和42年10月3日生) | 平成5年4月 弁護士登録<br>西村ときわ法律事務所入所<br>平成13年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録<br>平成13年4月 法務省民事局付(参事官室商法<br>担当)<br>平成15年1月 西村ときわ法律事務所パートナー<br>(現在) | 0株                 | なし                  |

(注) 斎藤昭一氏及び太田 洋氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

**第5号議案** 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、取締役池永新一並びに監査役藤森邦夫及び川口敏郎の3氏は任期満了により退任いたしますので、在任中の労に報いるため、当社役員退職慰労金算定基準に基づき退職慰労金を贈呈することとし、その金額、時期及び方法は取締役分については取締役会に、監査役分については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                                  |
|---------|--------------------------------------|
| 池 永 新 一 | 平成10年8月 当社取締役<br>平成13年7月 当社常務取締役(現在) |
| 藤 森 邦 夫 | 平成9年8月 当社取締役<br>平成13年8月 当社監査役(現在)    |
| 川 口 敏 郎 | 平成10年8月 当社監査役(現在)                    |

以 上



## 株主総会会場ご案内

会場 東京都千代田区富士見一丁目11番2号 当社本店(東京富士見ビル)2階会議室  
電話 (03) 3237-5334

